

問1	経済活動の自由について、精神の自由（表現の自由など）と比較した場合の特徴や制限に関する説明として、最も適切なものはどれか。（2023年 福井県公立入試 類似）			
	1. 社会全体の利益や安全を守る「公共の福祉」のために、法律による一定の制限を受けることがある	2. 個人の経済的利益のみを追求するため、いかなる理由があっても制限されることはない	3. 経済活動の自由は新しい人権の一種であるため、基本的人権の中には含まれていない	4. 全ての国民に対して平等な収入を国が保障する権利であるため、個人の努力は関係しない
問2	環境権などの「新しい人権」が主張される際、日本国憲法においてその主な根拠とされる条文の組み合わせとして、最も適切なものはどれですか。（2016年 鳥取県公立入試 類似）			
	1. 第14条の法の下での平等と第19条の思想・良心の自由	2. 第9条の平和主義と第41条の国会の地位	3. 第21条の表現の自由と第28条の労働三権	4. 第13条の幸福追求権と第25条の生存権
問3	日本国憲法第25条第1項では、「すべての国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と規定されています。この条文によって保障されている、社会権の基本となる権利を何といいますか。（2025年 岐阜県公立入試 類似）			
	1. 自由権	2. 生存権	3. 平等権	4. 参政権
問4	自由権を「精神の自由」「経済活動の自由」「身体の自由」の3つの系統に分類したとき、身体の自由を保障するために憲法が具体的に規定している内容として、最も適切なものはどれですか。（2023年 福井県公立入試 類似）			
	1. 公共の福祉に反しない限り、財産権の行使が認められること	2. 居住地を自由に選び、職業を自由に選択できること	3. 思想や信条、宗教的な活動を国家に妨げられないこと	4. 現行犯を除き、裁判官が発する令状がなければ逮捕されないこと
問5	「国民の自由と権利は、国民の不断の努力によって保持しなければならない」という憲法第12条の規定に関連して、新しい人権が必要とされるようになった社会的背景について説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2017年 徳島県公立入試 類似）			
	1. 大規模な公害の発生やプライバシー保護の必要性など、社会の複雑化に伴い、個人の尊厳を守るための新たな法的保護が求められたため。	2. 国民が政治に参加するための手段が制限されていたため、選挙権や被選挙権といった権利を実質的に保障する必要が生じたため。	3. 国家の権力行使をより円滑にするために、憲法改正を行わずに解釈によって国民の義務を増やすことが目的であったため。	4. 経済的に困窮する人々が増加したため、国に対して最低限度の生活を保障させるための請求権を強化する必要があったため。
問6	生存権の具体的な内容をめぐり、生活保護基準の低さが憲法違反であるとして争われた有名な裁判（朝日訴訟）があります。この裁判の判決において、憲法第25条は国の政治的な努力目標を示したものであり、個々の国民に対して具体的な権利を保障したものではないとする考え方が示されました。この考え方を何といいますか。（2025年 岐阜県公立入試 類似）			
	1. 統治行為論	2. プログラム規定説	3. 公共の福祉	4. 罪刑法定主義
問7	日本国憲法第14条が規定する「法の下での平等」の考え方として、最も適切な説明はどれですか。（2024年 福井県公立入試 類似）			
	1. どのような宗教を信じていても、国家から一切の干渉や制限を受けないこと	2. 公共の福祉に反しない限り、どのような思想を持っても不利益を被らないこと	3. 個人の能力や努力の差を認めず、すべての国民に全く同じ結果や報酬を与えること	4. 個人の属性にかかわらず、法を適用する際に不当な差別をせず等しく扱うこと
問8	日本国憲法が定める「法の下での平等」の原則に基づき、戦前の「家制度」を廃止し、個人の尊厳を基本とする新たな家族の在り方を定めるために大幅に改正された法律は何ですか。（2024年 京都府公立入試 類似）			
	1. 商法	2. 労働基準法	3. 刑法	4. 民法
問9	日本国憲法第25条第1項が定める「健康で文化的な最低限度の生活」を保障するという理念に基づき、国が実施している制度の説明として最も適切なものはどれですか。（2020年 山口県公立入試 類似）			
	1. 労働者が労働組合を結成し、賃金や労働時間の改善を求めて使用者と対等に交渉する仕組み	2. 犯罪の疑いをかけられた被告人が、裁判において弁護人による援助を受けることができる制度	3. 生活に困窮する国民に対し、その程度に応じて必要な扶助を行い、最低限度の生活を保障する生活保護制度	4. すべての子どもが等しく教育を受けられるよう、義務教育における教科書を無償で配布する制度
問10	日本の法律では、以前は20歳以上とされていた選挙権が得られる年齢が、2016年から18歳以上に引き下げられました。このように、国民が選挙などを通じて政治に参加し、自らの意思や判断を政治に反映させるための権利を総称して何といいますか。（2020年 秋田県公立入試 類似）			
	1. 請求権	2. 参政権	3. 自由権	4. 社会権
問11	日本国憲法第22条では、「何人も、公共の福祉に反しない限り、居住、移転及び職業選択の自由を有する」と定められています。この条文に基づき、個人が自分の意思でどのような仕事に従事するかを自由に決めることができる権利を何といいますか。（2018年 兵庫県公立入試 類似）			
	1. 職業選択の自由	2. 勤労の権利	3. 生存権	4. 法の下での平等
問12	令状主義において、逮捕状などの令状を発行する権限が、逮捕を執行する警察官ではなく、裁判所の裁判官に与えられている理由として、最も適切な説明はどれですか。（2017年 愛媛県公立入試 類似）			
	1. 捜査を行う機関とは別の独立した機関が判断することで、権力の濫用を防ぎ国民の身体の自由を守るため	2. 事件の捜査にかかる費用や時間を、裁判官が管理・抑制することで、行政の効率化を図るため	3. 逮捕された被疑者が、その後の刑事裁判において必ず有罪になることをあらかじめ保証するため	4. 専門的な法律知識を持つ裁判官が、警察官に代わって犯人の追跡や証拠収集を指揮するため
問13	日本国憲法第12条の条文において、国民が自由や権利を利用する際に負う責任と、その権利を保持するための姿勢について述べたものとして、最も適切な記述はどれですか。（2017年 高知県公立入試 類似）			
	1. 国民は国家の命令に従う義務を負うことで、その代償として権利を保持し、公共の福祉に反する場合のみ権利を放棄しなければならない。	2. 国民は公共の福祉のために権利を制限されることはないが、自らの自由を守るために国家に対して不断の努力で抵抗しなければならない。	3. 国民は他人の権利を尊重する義務はないが、国家の利益を優先するために権利の行使を自粛する不断の努力をしなければならない。	4. 国民は権利を濫用してはならず、常に公共の福祉のために利用する責任を負い、不断の努力によって権利を保持しなければならない。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 社会全体の利益や安全を守る「公共の福祉」のために、法律による一定の制限を受けることがある	経済活動は社会の中で他者と深く関わりながら行われるため、国民の生命や安全、社会的な弱者の保護といった「公共の福祉」の観点から、精神の自由よりも比較的広い範囲で法律による規制が認められています。例えば、資格制度による職業の制限や、公害を防ぐための工場の立地規制などがその具体例です。
問2	答え 4 第13条の幸福追求権と第25条の生存権	環境権は、すべての国民を個人として尊重する第13条の「幸福追求権」や、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を保障した第25条の「生存権」を具体的な根拠として導き出されています。これらは、憲法制定時には想定されていなかった社会問題に対応するために解釈を広げて認められてきた権利です。
問3	答え 2 生存権	日本国憲法第25条が規定する生存権は、人間が人間らしく生きるための最低限の生活を国家に保障させる権利であり、20世紀になって確立された「社会権」の象徴的な権利です。これに基づき、生活保護法などの社会保障制度が整備されています。
問4	答え 4 現行犯を除き、裁判官が発する令状がなければ逮捕されないこと	身体の自由は、個人の肉体的な行動の自由を保障するものです。そのため、警察などが国民を逮捕する際には、司法権（裁判官）によるチェックを経た「令状」が必要であることを原則としています。これにより、行政権による恣意的、あるいは不当な拘束から国民を守っています。その他の選択肢は精神の自由や経済活動の自由に関わる内容です。
問5	答え 1 大規模な公害の発生やプライバシー保護の必要性など、社会の複雑化に伴い、個人の尊厳を守るための新たな法的保護が求められたため。	高度経済成長による環境破壊から良好な環境を求める「環境権」が生じ、また情報技術の発展によって個人の情報が流出する危険性が高まったことで「プライバシーの権利」が意識されるようになりました。憲法第12条は、こうした権利が濫用されてはならない一方で、国民が大切に守り続けるべきであることを示唆しており、社会の変化に応じた権利の確立もその「努力」の一部といえます。
問6	答え 2 プログラム規定説	生存権の法的性格をめぐり、裁判所は第25条を「国が政策上の指針として努力すべき目標」とするプログラム規定説を採用しました。この考え方によれば、具体的な保護基準の決定などは国の裁量に委ねられることとなりますが、その後の訴訟を通じて、生存権の保障を求める議論はより深まっていくことになりました。
問7	答え 4 個人の属性にかかわらず、法を適用する際に不当な差別をせず等しく扱うこと	法の下の平等とは、すべての人間を機械的に一律に扱う「絶対的平等」を指すのではなく、合理的な理由がない限り差別をしないという「相対的平等」を意味します。一方、「どのような宗教を信じていても…」は信教の自由（第20条）、「どのような思想を持っても…」は思想・良心の自由（第19条）に関する説明であり、法の下の平等とは区別されます。
問8	答え 4 民法	日本国憲法が「法の下の平等」を掲げたことに伴い、家族や親族関係、相続などについて定めていた民法が抜本的に改正されました。これにより、戸主が家族に対して強い権限を持つ戦前の「家制度」は廃止され、夫婦や家族の個人の尊厳、そして両性の本質的平等が尊重される制度へと転換されました。
問9	答え 3 生活に困窮する国民に対し、その程度に応じた必要な扶助を行い、最低限度の生活を保障する生活保護制度	日本国憲法第25条第2項では、国が社会福祉や社会保障、公衆衛生の向上に努める義務があることが示されています。これに基づき、病気や失業などで生活が立ち行かなくなった人々に対し、憲法が掲げる「最低限度の生活」を具体的に提供する役割を担っているのが生活保護制度などの社会保障の仕組みです。
問10	答え 2 参政権	民主政治において、主権者である国民が政治に参加することは不可欠です。参政権には、代表者を選ぶ選挙権だけでなく、自らが立候補する被選挙権や、最高裁判所裁判官の国民審査、地方自治体における住民投票なども含まれます。これによって国民主権が具体的に保障されます。
問11	答え 1 職業選択の自由	日本国憲法第22条第1項は、経済活動の自由の一つとして、居住・移転の自由とともに職業選択の自由を保障しています。これは、封建的な身分制度などによって職業が制限されていた過去の反省に基づき、個人の自己実現や経済的自立を支えるために設けられた重要な権利です。
問12	答え 1 捜査を行う機関とは別の独立した機関が判断することで、権力の濫用を防ぎ国民の身体の自由を守るため	捜査機関（行政権）が自らの判断だけで逮捕を認めると、恣意的な運用や人権侵害が起こる恐れがあります。そのため、司法権に属する裁判官が「逮捕の必要があるか」を客観的に審査する仕組みをとっています。これは、国家権力の集中を避ける「権力の抑制と均衡」の考え方に基づいています。
問13	答え 4 国民は権利を濫用してはならず、常に公共の福祉のために利用する責任を負い、不断的努力によって権利を保持しなければならない。	日本国憲法は第12条で、人権が国民自身の「不断的努力」によって守られるべきものであることを明記しています。また、自分勝手な「権利の濫用」を厳しく戒め、社会全体の利益である「公共の福祉」にかなう形で権利を行使すべきであるという、人権の限界と責任の両面を規定しています。これは、個人の自由が他者の自由と共存するための社会的なルールを意味しています。